

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期  
(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社 東理ホールディングス

【英訳名】 Tori Holdings CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 忍田 登南

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03-3548-1014 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 永井 鑑

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03-3548-1014 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 永井 鑑

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第5期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間	第5期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	15,737,617	11,102,775	8,111,886	5,580,492	28,490,952
経常利益	(千円)	1,430,501	70,275	1,192,155	34,410	1,314,842
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失( )	(千円)	364,108	84,610	168,179	13,447	1,872,745
純資産額	(千円)			10,905,102	9,378,702	9,176,120
総資産額	(千円)			17,096,138	15,259,709	14,126,220
1株当たり純資産額	(円)			11.43	100.76	9.86
1株当たり四半期 純利益又は1株当たり 四半期(当期)純損失 ( )	(円)	0.39	0.91	0.18	0.14	2.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			62.5	61.5	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	494,988	907,476			691,822
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	765,797	75,432			1,132,814
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	254,875	298,520			626,655
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,940,216	2,082,640	1,398,252
従業員数	(名)			645	611	646

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため及び1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 平成21年7月31日付で株式10株を1株に併合しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	611
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	5
---------	---

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ダイカスト事業	1,147,578	42.8
酒類製造事業	743,608	0.9
合計	1,891,186	31.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 ダイカスト事業・酒類製造事業以外は生産実績がないため記載を省略しております。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期期比(%)
ダイカスト事業	1,230,727	39.0	418,070	42.4
合計	1,230,727	39.0	418,070	42.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 ダイカスト事業以外は、受注生産を行っていないため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ダイカスト事業	1,190,471	40.7
食品流通事業	2,780,430	11.3
酒類製造事業	779,232	2.5
教育関連事業	675,836	3.2
不動産事業	47	99.9
その他の事業	154,474	13.9
合計	5,580,492	31.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が、世界的な規模での雇用の縮小や消費の落ち込みを招き、さらには円高による輸出企業の収益悪化により、家計や個人消費が圧迫され、景気への悪影響が顕在化しました。政府の景気対策により、一部業種での回復の兆しが見えるものの、先行きに予断を許さない状況であります。

このような状況のなか、当社は成長性と安全性を重視した事業ポートフォリオの育成を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高55億8千万円（前年同期81億1千1百万円）、営業利益1千6百万円（前年同期11億4千8百万円）、経常利益3千4百万円（前年同期11億9千3百万円）、純利益1千3百万円（前年同期1億6千8百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記の通りであります。

ダイカスト事業におきましては、世界的な不況により主要取引先であります自動車業界での、販売台数の減少等の傾向が顕著となりました。当社におきまして、受注が減少し、売上高は前年度比で半減となりましたが、生産効率のアップや経費削減等により損益分岐点の大幅な引下げに努めました。その結果、売上高11億9千万円（前年同期20億7百万円）、営業利益2千8百万円（前年同期営業損失1億7千2百万円）となりました。

食品流通事業におきましては、当社の主要販売商品である酒類においては、引続く消費者の低価格志向、酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加の影響が引続いております。また、食品関係につきましては、大手スーパーの食品ディスカウント業務拡大の影響も出始めております。合理化による経費の削減に努めましたが、売上高27億8千万円（前年同期31億3千6百万円）、営業損失1千2百万円（前年同期営業利益5千9百万円）となりました。

酒類製造事業におきましては、業界全体におけるここ数年の酒類消費量は引き続き減少傾向にあります。内訳をみると、リキュール類の消費増加は続いておりますが、清酒は依然として低迷しております。鈍化したものの乙類焼酎の伸びが続いてはいたしましたが、甲乙混和焼酎の台頭等により需要は頭打ちになりつつあります。

さらに、景気低迷や金融市場の混乱等による個人消費の冷え込みの影響がありましたが、当社におきましては、営業力強化による売上の増加、経費の削減等による増益に努め、売上高7億7千9百万円（前年同期7億6千万円）、営業利益6千9百万円（前年同期4千6百万円）となりました。

当社グループの教育事業につきましては、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行っている部門、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行っている部門および主に学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行っている部門の三つに大別されます。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあり、セミナー受講者数は着実に増加しておりますが、普及のための広告宣伝費等の初期投資が先行しております。高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、平成17年9月に開校した新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、特にインターネットを活用した通信制課程の生徒獲得に注力しております。テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心に順調にシェアを拡大しつつあります。その結果、全体として売上高6億7千5百万円（前年同期6億5千4百万円）、営業利益9千1百万円（前年同期営業損失1千6百万円）となりました。

不動産事業におきましては、米国でのサブプライムローン問題に端を発して金融機関の不動産向け融資が引き締められ、業界全体の取引件数減少の状態が引続いております。当社におきましては、積極的に活動することを手控えており、売上高0百万円（前年同期14億1千7百万円）、営業損失4百万円（前年同期営業利益14億1千1百万円）となりました。

その他事業におきましては、損害保険代理業務、リフォーム関連業務等を行っており、売上高1億5千4百万円（前年同期1億3千5百万円）、営業損失1千万円（前年同期営業利益3百万円）となりました。

## （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は152億5千9百万円（前連結会計年度末141億2千6百万円）となり11億3千3百万円の増加となりました。

これは主として現金及び預金6億7千7百万円、仕掛品1億7千7百万円、その他の流動資産2億9千3百万円の増加などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は58億8千1百万円（前連結会計年度末49億5千万円）となり9億3千1百万円の増加となりました。

これは主としてその他の流動負債13億9千8百万円増加しておりますが、その内訳は仮受金の増加13億6千8百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は93億7千8百万円（前連結会計年度末91億7千6百万円）となり2億2百万円増加いたしました。

これは主として四半期純利益1千3百万円、その他有価証券評価差額金1億1千8百万円の増加などによるものであります。

## （3）キャッシュ・フローの状況の分析

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結会計期間は9億2千5百万円の収入であります。（前第2四半期連結会計期間は4億5千万円の支出）

これは主として、その他の資産・負債の増減による流入が28億5千2百万円、売上債権の増減による流出が3億4千4百万円、投資有価証券評価損が8億7千2百万円減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結会計期間は0百万円の支出であります。（前第2四半期連結会計期間は2億7千4百万円の支出）

これは主として、投資有価証券の売却による収入の増加1億6千万円、貸付金の回収による収入の増加4千1百万円、投資有価証券の取得による支出4千8百万円などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結会計期間は1億5千7百万円の支出であります。（前第2四半期連結会計期間は8千2百万円の支出）

これは主として、長期借入金の返済による支出の増加4千6百万円などによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会計年度の事業上および財務上の対処すべき課題の重要な変動および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、当第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,485,800	93,485,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	93,485,800	93,485,800		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月30日		934,858	2,000,000	8,000,000		
平成21年7月31日	841,373	93,485		8,000,000		

- (注) 1 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議により、欠損填補の為、資本金の額を減少しその他資本剰余金に振替えたものであります。
- 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議により、普通株式10株を普通株式1株に併合したことによるものであります。

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福村 康廣	東京都世田谷区	24,455	26.15
株式会社エス・サイエンス	千代田区丸の内三丁目1番1号	13,596	14.54
今井 輝彦	東京都府中市	1,406	1.50
品田 守敏	神奈川県横浜市中区	730	0.78
忍田 登南	埼玉県鳩ヶ谷市	600	0.64
永井 鑑	東京都練馬区	550	0.58
株式会社竹内電化	大阪府八尾市竹濑東四丁目45	500	0.53
株式会社アルミネ	大阪府大阪市西区阿波座二丁目3番24号	500	0.53
株式会社ダイセイエプリー二十四	愛知県一宮市萩原町萩原松山531 - 9	400	0.42
小松 茂	埼玉県富士見市	234	0.25
計		42,971	45.96

- (注) 1 上記の他に自己株式の保有株式が404千株あります。  
 2 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 3 平成21年7月31日に、普通株式10株を普通株式1株に併合しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式404,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,075,100	930,751	同上
単元未満株式	普通株式 5,800		同上
発行済株式総数	93,485,800		
総株主の議決権		930,751	

(注) 1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式69株が含まれております。

2 平成21年7月31日に、普通株式10株を普通株式1株に併合しております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東理ホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目8-5	404,900		404,900	0.43
計		404,900		404,900	0.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	8	7	7	5 65	85	76
最低(円)	3	4	5	4 43	47	49

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 平成21年7月31日に、普通株式10株を普通株式1株に併合しております。は併合前の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役職の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役会長	非常勤取締役	福村 康廣	平成21年11月5日
非常勤取締役	代表取締役社長		平成21年9月4日
代表取締役社長	取締役経営企画室長	忍田 登南	平成21年9月24日
代表取締役専務	専務取締役	永井 鑑	平成21年11月4日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,075,641	1,398,252
預け金	6,998	19,977
受取手形及び売掛金	2,131,697	2,014,197
有価証券	13,860	13,464
販売用不動産	537,060	537,060
商品	1,295,804	1,365,955
製品	79,386	121,964
仕掛品	708,896	531,038
原材料及び貯蔵品	233,399	248,051
短期貸付金	172,330	54,541
未収入金	97,263	101,150
その他	518,372	225,342
貸倒引当金	56,723	123,184
流動資産合計	7,813,988	6,507,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,422,917	1,491,782
その他(純額)	2,152,256	2,311,496
有形固定資産合計	3,575,174	3,803,278
無形固定資産		
のれん	597,230	622,188
その他	136,179	158,598
無形固定資産合計	733,410	780,786
投資その他の資産		
投資有価証券	772,429	764,041
デリバティブ債権	555,488	370,669
敷金	346,945	355,710
出資金及び保証金	414,911	460,377
長期貸付金	1,521,357	1,545,678
破産更生債権等	1,652,861	1,618,848
その他	375,129	371,698
貸倒引当金	2,501,859	2,452,679
投資その他の資産合計	3,137,263	3,034,344
固定資産合計	7,445,848	7,618,409
資産合計	15,259,836	14,126,220

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,557,535	1,820,234
短期借入金	539,384	635,533
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	341,340	383,007
未払法人税等	56,625	82,824
未払消費税等	61,323	62,401
未払費用	443,820	417,582
賞与引当金	32,102	34,636
返品調整引当金	29,885	27,704
その他	1,512,356	113,898
流動負債合計	4,604,373	3,607,822
固定負債		
社債	105,000	120,000
長期借入金	497,093	703,019
長期未払金	72,132	90,621
デリバティブ債務	555,488	370,669
退職給付引当金	33,883	35,206
繰延税金負債	1,318	-
その他	11,845	22,762
固定負債合計	1,276,760	1,342,277
負債合計	5,881,133	4,950,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000,000	10,000,000
資本剰余金	2,146,486	4,707,852
利益剰余金	742,197	5,388,174
自己株式	27,231	27,226
株主資本合計	9,377,056	9,292,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,645	116,433
評価・換算差額等合計	1,645	116,433
少数株主持分	-	102
純資産合計	9,378,702	9,176,120
負債純資産合計	15,259,836	14,126,220

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	15,737,617	11,102,775
売上原価	11,704,545	8,772,412
売上総利益	4,033,072	2,330,363
販売費及び一般管理費	2,723,805	2,284,227
営業利益	1,309,266	46,136
営業外収益		
受取利息	23,459	15,810
受取配当金	502	819
有価証券運用益	109,415	396
受取賃貸料	14,515	15,105
補助金収入	-	10,320
その他	19,573	24,822
営業外収益合計	167,467	67,274
営業外費用		
支払利息	23,801	17,891
手形売却損	9,470	4,557
支払地代	12,358	12,392
その他	602	8,294
営業外費用合計	46,233	43,135
経常利益	1,430,501	70,275
特別利益		
固定資産売却益	4,000	20,075
貸倒引当金戻入額	628	5,476
投資有価証券売却益	-	35,194
店舗閉鎖益	10,168	-
その他	339	6,336
特別利益合計	15,137	67,081
特別損失		
固定資産除売却損	11,792	7,037
投資有価証券評価損	899,011	-
減損損失	93,245	-
貸倒引当金繰入額	26,749	22,088
店舗閉鎖損失	2,500	-
過年度人件費	-	12,100
その他	3,143	1,245
特別損失合計	1,036,441	42,470
税金等調整前四半期純利益	409,197	94,886
法人税、住民税及び事業税	29,678	10,377
法人税等合計	29,678	10,377
少数株主利益又は少数株主損失( )	15,409	102
四半期純利益	364,108	84,610



【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,111,886	5,580,492
売上原価	5,616,041	4,425,665
売上総利益	2,495,845	1,154,826
販売費及び一般管理費	1,347,216	1,138,356
営業利益	1,148,629	16,470
営業外収益		
受取利息	12,908	9,173
受取配当金	22	16
有価証券運用益	41,370	297
受取賃貸料	6,865	7,696
補助金収入	-	2,594
その他	6,135	15,962
営業外収益合計	67,304	35,739
営業外費用		
支払利息	12,811	7,406
手形売却損	4,335	1,918
支払地代	6,422	5,936
その他	209	2,537
営業外費用合計	23,778	17,798
経常利益	1,192,155	34,410
特別利益		
固定資産売却益	3,931	-
貸倒引当金戻入額	-	1,330
投資有価証券売却益	-	15,377
店舗閉鎖益	10,168	-
その他	339	3,167
特別利益合計	14,440	19,874
特別損失		
固定資産除売却損	10,843	7,037
投資有価証券評価損	872,293	-
減損損失	93,245	-
貸倒引当金繰入額	26,749	15,328
店舗閉鎖損失	2,500	-
過年度人件費	-	12,100
その他	3,143	260
特別損失合計	1,008,774	34,726
税金等調整前四半期純利益	197,821	19,559
法人税、住民税及び事業税	20,002	6,141
法人税等合計	20,002	6,141
少数株主利益又は少数株主損失( )	9,639	29
四半期純利益	168,179	13,447

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	409,197	94,886
減価償却費	285,563	282,912
減損損失	93,245	-
のれん償却額	27,796	24,957
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,582	21,365
賞与引当金の増減額(は減少)	19,397	2,533
返品調整引当金の増減額(は減少)	9,587	2,180
退職給付引当金の増減額(は減少)	725	1,323
受取利息及び受取配当金	23,962	16,630
支払利息	23,801	17,891
手形売却損	9,470	4,557
有価証券運用損益(は益)	109,415	396
固定資産売却損益(は益)	3,059	20,075
有形固定資産除却損	10,851	7,037
投資有価証券評価損益(は益)	899,011	35,194
店舗閉鎖益	10,168	-
売上債権の増減額(は増加)	456,938	145,348
たな卸資産の増減額(は増加)	318,638	59,835
仕入債務の増減額(は減少)	309,717	260,831
その他の資産・負債の増減額	1,431,824	1,041,291
未払消費税等の増減額(は減少)	99,074	1,035
その他の支出	3,950	545
小計	575,457	953,330
利息及び配当金の受取額	13,570	12,140
利息の支払額	23,801	17,891
手形売却に伴う支払額	9,470	4,557
法人税等の支払額	60,767	35,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	494,988	907,476
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	5,245,210	-
有価証券の売却による収入	5,443,277	-
有形固定資産の取得による支出	325,936	44,934
有形固定資産の売却による収入	8,346	26,921
投資有価証券の取得による支出	27,497	75,783
投資有価証券の売却による収入	-	225,661
貸付けによる支出	688,200	207,000
貸付金の回収による収入	62,836	136,398
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3,360
無形固定資産の取得による支出	14,255	9,514
無形固定資産の売却による収入	20,839	27,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	765,797	75,432

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	473,620	30,945
長期借入れによる収入	400,900	8,000
長期借入金の返済による支出	149,731	260,180
社債の償還による支出	10,000	15,000
配当金の支払額	22,421	390
自己株式の取得による支出	3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,875	298,520
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	525,683	684,387
現金及び現金同等物の期首残高	2,465,900	1,398,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,940,216	2,082,640

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる当第2四半期連結累計期間における損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間末において「建物及び構築物(純額)」は有形固定資産として一括掲記しておりましたが、当第1四半期連結会計期間末より、総資産の100分の10を超えたため、有形固定資産「建物及び構築物(純額)」として表示しております。 なお、前第2四半期連結会計期間末の有形固定資産に含めていた「建物及び構築物(純額)」は15億7千1百万円であります。 (四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に含めていた「補助金収入」(前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間615千円)は当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間において営業外収益の総額の100分の20を超えたため当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。 2 棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 税金費用の算出 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 6,659,344千円	1 有形固定資産減価償却累計額 6,449,344千円
2 受取手形割引高 192,506千円 裏書手形 1,608千円	2 受取手形割引高 306,388千円 裏書手形 18,131千円
3 のれん及び負ののれん表示 のれん 733,621千円 負ののれん 136,391千円 597,230千円	3 のれん及び負ののれん表示 のれん 761,490千円 負ののれん 139,302千円 622,188千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給料 796,825千円 賞与引当金繰入額 20,239千円 退職給付費用 5,066千円	販売費及び一般管理費の主なもの 給料 696,120千円 賞与引当金繰入額 14,290千円 退職給付費用 2,404千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給料 395,603千円 賞与引当金繰入額 11,550千円 退職給付費用 2,999千円	販売費及び一般管理費の主なもの 給料 362,071千円 賞与引当金繰入額 7,687千円 退職給付費用 1,186千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,940,216千円 現金及び現金同等物 1,940,216千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,075,641千円 預け金 6,998千円 計 2,082,640千円 現金及び現金同等物 2,082,640千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

#### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	93,485,800

(注)平成21年7月31日に、普通株式10株を普通株式1株に併合しております。

#### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	404,969

(注)平成21年7月31日に、普通株式10株を普通株式1株に併合しております。

#### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

##### (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

#### 5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は平成21年7月30日付けで、欠損てん補に伴う減資を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金20億円、その他資本剰余金25億6千1百万円がそれぞれ減少しており、利益剰余金45億6千1百万円が増加しております。この結果、第2四半期連結会計期間末における資本金が80億円、その他資本剰余金が21億4千6百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,007,732	3,136,164	760,048	654,695	1,417,635	135,610	8,111,886		8,111,886
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	2,007,732	3,136,164	760,048	654,695	1,417,635	135,610	8,111,886		8,111,886
営業利益または営業 損失( )	172,448	59,061	46,716	16,478	1,411,389	3,789	1,332,028	(183,399)	1,148,629

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,190,471	2,780,430	779,232	675,836	47	154,474	5,580,492		5,580,492
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			7,087				7,087	7,087	
計	1,190,471	2,780,430	786,319	675,836	47	154,474	5,587,580	7,087	5,580,492
営業利益または営業 損失( )	28,684	12,645	69,553	91,016	4,127	10,621	161,860	(145,390)	16,470

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

ダイカスト事業...アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売 他

食品流通事業.....酒類小売および食品の販売他

酒類製造事業.....清酒、本格焼酎の製造販売他

教育関連事業.....教育関係の出版事業および書籍の販売他

不動産事業.....不動産の売買及び仲介他

その他の事業.....有価証券の取得および管理他

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,182,739	6,253,841	1,581,080	1,282,955	2,049,785	387,213	15,737,617		15,737,617
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	4,182,739	6,253,841	1,581,080	1,282,955	2,049,785	387,213	15,737,617		15,737,617
営業利益または営業 損失( )	222,226	97,718	81,823	8,848	1,737,555	9,500	1,695,523	(386,257)	1,309,266

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,257,796	5,584,003	1,652,983	1,309,375	142	298,473	11,102,775		11,102,775
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			18,171			251	18,422	18,422	
計	2,257,796	5,584,003	1,671,155	1,309,375	142	298,724	11,121,198	18,422	11,102,775
営業利益または営業 損失( )	12,131	73,300	207,403	112,724	6,255	26,062	348,979	(302,843)	46,136

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。  
2 各事業区分に属する主要な製品の名称  
ダイカスト事業...アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鑄造用金型の製造販売 他  
食品流通事業.....酒類小売および食品の販売他  
酒類製造事業.....清酒、本格焼酎の製造販売他  
教育関連事業.....教育関係の出版事業および書籍の販売他  
その他の事業.....有価証券の取得および管理他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)  
在外子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)  
在外子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)  
在外子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)  
在外子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)  
海外売上高がないため記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)  
海外売上高がないため記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)  
海外売上高がないため記載を省略しております。



当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)  
海外売上高がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
100.76円	9.86円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	0.39円	1株当たり四半期純利益	0.91円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	364,108	84,610
普通株式に係る四半期純利益(千円)	364,108	84,610
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	934,810	93,080

- 3 当社は、平成21年7月31日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の開始の日に当該株式併合が行われたものと仮定した場合における前第2四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は3.90円であります。

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	0.18円	1株当たり四半期純利益	0.14円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	168,179	13,447
普通株式に係る四半期純利益(千円)	168,179	13,447
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	934,810	93,215

3 当社は、平成21年7月31日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の開始の日に当該株式併合が行われたものと仮定した場合における前第2四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は1.80円であります。

## (重要な後発事象)

## 支払い手数料返還金の返還について

当社は、平成17年3月期に増資関連費用として17億6千4百万円を計上いたしましたが、コンプライアンス上の問題があると弁護士からの指摘を受け代表取締役社長であった福村康廣から平成21年9月16日に全額返還をうけ仮受金に計上しました。しかし、さらに詳細に調査した結果当該返還金は、受領不要であるとの結論に達したため、当該仮受金は平成21年10月15日に10億2千6百万円を同氏に返済するとともに同氏からの不動産購入分4億1百万円については相殺し、残額3億3千7百万円は同氏からの短期借入金に計上しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社東理ホールディングス  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社東理ホールディングス  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。